

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社スズケン 上場取引所 東・名・札
 コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長縄 淳 TEL 052-961-2331
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,885,630	2.6	27,230	△8.6	29,315	△5.2	31,014	1.1
2025年3月期第3四半期	1,838,670	1.3	29,799	12.4	30,914	6.4	30,672	20.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 25,116百万円(△8.6%) 2025年3月期第3四半期 27,483百万円(2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	439.74	—
2025年3月期第3四半期	398.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,307,463	405,209	31.0
2025年3月期	1,113,831	407,420	36.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 405,075百万円 2025年3月期 407,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,468,000	2.8	33,600	△9.5	35,100	△9.6	32,800	△4.9	455.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、2025年5月13日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載した自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	72,167,204株	2025年3月期	72,167,204株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,646,064株	2025年3月期	100,049株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	70,529,342株	2025年3月期3Q	76,981,069株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、いわゆる「2024年問題」に代表される「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における「既存事業の変革」については、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでおります。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約10.3万軒(2025年12月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。また、2023年10月より導入した、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」は、既に約1.9万軒(2025年12月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。

「2024年問題」を踏まえた取り組みとしては、2024年4月より、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、本稼働しております。加えて、2025年5月に中部圏をカバーする新たな物流拠点「中部圏物流センター（仮称）」の構築に向け、愛知県春日井市との間で売買契約を締結し、物流センター用地（2027年10月着工予定）を取得いたしました。今後、「首都圏」「中部圏」両センターをはじめとする当社グループの物流網を最大活用し、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準（※2）に準拠した品質面、CO2排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、安定供給に向けた強固なインフラ整備を進めてまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでおります。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」（※3）のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。

コラボポータルと完全子会社であるエンブレース㈱が展開する、医療・介護に特化したソーシャル医療・介護連携プラットフォーム「メディカルケアステーション（MCS）」（※4）との連携により、当社と41万人（ID）以上の医療・介護従事者との新たなつながりが生まれております。今後、医薬品卸としてお取引頂いている全国の約16万軒のお得意さまとのつながりと、新たに構築した41万人以上の医療・介護従事者「個」との繋がりとを組み合わせたマーケティング支援など、情報による新たな収益事業にスピードを上げて取り組んでまいります。

2025年11月には、コラボポータルをはじめ、安全・安心かつ利便性の高いデジタルサービスを提供するヘルスケアプラットフォームの構築・運営を担う「㈱コラボスクエア」と、厚生労働省および経済産業省の認可団体である「医療AIプラットフォーム技術研究組合（HAIP）」（※5）、「㈱AIHOBS（※6）」が医療・介護向け生成AIの利活用促進に向けた基本合意書を締結いたしました。今後、医療・介護従事者によるDXサービスの利用における負荷を軽減しながら、生成AIをはじめとするAIサービスおよびSaaS事業者が提供するサービスを、安全な環境下で安心して活用できる基盤の整備を目指してまいります。

また、2025年9月より、当社グループや提携企業が持つ機能を組み合わせる「機能総体」の発想のもと、取り組みをさらに加速させるため、東京における「スズケン本社各部署およびグループ会社（当社含め計6社：約200名）」のオフィスを「MSH日本橋箱崎ビル」に移転し、機能を集約することで、提携企業を含めた本部間・事業間の連携を強化し、「One Team」によるグループ一体経営を推進してまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年4月1日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設いたしました。今後、当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と強化を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指しております。上記方針を踏まえ、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得を決議し、2025年12月末時点で約357万株（取得価額の総額：203億85百万円）の自己株式の取得を実施しております。

＜自己株式の取得の内容＞

株式の種類：普通株式、取得株式の総数：5,200,000株(上限)、

取得価額の総額：260億円(上限)、

期間：2025年5月15日から2026年3月19日、

取得方法：自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む東京証券取引所における市場買付け

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、引き続き適正利益の獲得と、販管費の見直しと抑制に取り組んでまいりましたが、医薬品等の仕入価格の上昇に加え、外部委託費などインフレ傾向に起因する営業費が増加したことなどにより、営業利益・経常利益とも減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、政策保有株式（投資有価証券）の縮減（4銘柄）を実施し、特別利益として投資有価証券売却益（149億円）を計上したことなどが寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1兆8,856億30百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は272億30百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は293億15百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310億14百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

※1 MS（Marketing Specialist）

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 GDP（Good Distribution Practice）

：医薬品の適正流通基準のこと。

医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

※3 コラボポータル

：当社完全子会社である「コラボスクエア」が運営する、当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO（Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み）やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※4 メディカルケアステーション（MCS）

：誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療・介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

※5 医療AIプラットフォーム技術研究組合

(Healthcare AI Platform Collaborative Innovation Partnership : HAIP)

: 2021年4月1日に、技術研究組合法に基づき、厚生労働大臣および経済産業大臣の認可を得て、非営利共益の法人として設立された研究組合です。HAIPでは、医療にかかわる多くの企業、アカデミア、医療機関などが集い、個々の法人だけでは対応し得ない医療AIの普及・発展に向けた課題解決を目指しています。

※6 (株)AIHOBS

: HAIPが、研究成果の社会実装を目的として2025年4月11日に設立した事業会社。

医療機関や介護施設などが医療DXサービスや医療AIサービスを安全なネットワーク環境の下で安心して簡単に利活用できるプラットフォームサービスを提供しています。AIHOBSは、画像AIや生成AIなどを用いたさまざまなソリューションサービスを開発・提供するサービスプロバイダーと医療機関をつなぎ、安全・安心に医療DX/AIを利活用できる未来型医療の実現を目指しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売 上 高	1,774,851	1,822,209	2.7
	営 業 利 益	25,195	22,792	△9.5
ヘルスケア製品開発事業	売 上 高	40,617	39,335	△3.2
	営 業 利 益	2,465	1,776	△28.0
地域医療介護支援事業	売 上 高	70,961	70,418	△0.8
	営 業 利 益	631	792	25.6
スペシャリティ医薬品流通受託事業	売 上 高	225,202	326,186	44.8
	営 業 利 益	639	871	36.3
医療関連サービス等事業	売 上 高	31,941	32,036	0.3
	営 業 利 益	831	929	11.7

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆8,222億9百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は、医薬品等の仕入価格の上昇に加え、外部委託費などインフレ傾向に起因する営業費が増加したことなどにより、227億92百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注が伸長したものの、薬価改定の影響などにより減収となりました。営業利益は、減収に加え、開発の進展による研究開発費の増加などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は393億35百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は17億76百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、保険薬局事業において、閉局により運営店舗数が減少した結果、処方箋受付枚数が減少したことによりわずかながら減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は704億18百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は7億92百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(スペシャリティ医薬品流通受託事業) (※7)

売上高は、既受託医薬品の市場伸長に加えて、新規受託医薬品も増加したことにより大幅な増収となりました。営業利益は、増収効果に伴い、増益となりました。

これらの結果、売上高は3,261億86百万円（前年同期比44.8%増）、営業利益は8億71百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

※7 スペシャリティ医薬品流通受託事業

：希少疾患治療薬など、一般的な流通経路とは異なる、より厳格な品質管理と流通管理が必要な医薬品の流通を医薬品メーカーから受託する事業です。医療機関への販売・納入など、実際の流通機能は当社グループの「医薬品卸売事業」が担うことから、売上高はほとんどが「医薬品卸売事業」との内部取引となります。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、外部ロジスティクス事業におけるメーカー物流の受託増などにより増収となりました。営業利益は、デジタルヘルス事業の収益性改善などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は320億36百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は9億29百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,936億32百万円増加し1兆3,074億63百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,999億27百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が149億46百万円減少したものの、現金及び預金が920億65百万円、受取手形及び売掛金が918億90百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ62億94百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が55億19百万円増加したものの、無形固定資産が4億71百万円、投資その他の資産が113億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,958億43百万円増加し9,022億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等が39億99百万円、賞与引当金が37億81百万円、独占禁止法関連損失引当金が14億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,919億15百万円、流動負債のその他が166億65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億11百万円減少し4,052億9百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ36億86百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が70億98百万円、自己株式の取得による減少が203億88百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を310億14百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ59億3百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が55億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,655	194,720
受取手形及び売掛金	524,134	616,024
有価証券	38,927	23,980
商品及び製品	146,668	172,448
仕掛品	1,470	1,882
原材料及び貯蔵品	5,052	6,000
その他	26,387	29,773
貸倒引当金	△1,197	△805
流動資産合計	844,099	1,044,026
固定資産		
有形固定資産	133,512	139,031
無形固定資産		
のれん	14	5
その他	12,094	11,631
無形固定資産合計	12,108	11,637
投資その他の資産		
投資有価証券	84,399	73,096
その他	40,472	40,717
貸倒引当金	△760	△1,045
投資その他の資産合計	124,111	112,768
固定資産合計	269,732	263,437
資産合計	1,113,831	1,307,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,752	827,668
未払法人税等	9,949	5,949
賞与引当金	9,293	5,511
独占禁止法関連損失引当金	3,090	1,681
その他	21,028	37,694
流動負債合計	679,114	878,506
固定負債		
退職給付に係る負債	2,186	2,156
その他	25,110	21,590
固定負債合計	27,296	23,747
負債合計	706,410	902,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	332,375	356,291
自己株式	△499	△20,729
株主資本合計	377,569	381,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,773	27,225
土地再評価差額金	△4,803	△4,803
為替換算調整勘定	2,365	2,006
退職給付に係る調整累計額	△613	△609
その他の包括利益累計額合計	29,722	23,819
非支配株主持分	128	133
純資産合計	407,420	405,209
負債純資産合計	1,113,831	1,307,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,838,670	1,885,630
売上原価	1,691,958	1,741,039
売上総利益	146,711	144,590
販売費及び一般管理費	116,912	117,360
営業利益	29,799	27,230
営業外収益		
受取利息	145	118
受取配当金	1,163	1,195
持分法による投資利益	—	273
不動産賃貸料	218	213
その他	727	580
営業外収益合計	2,255	2,381
営業外費用		
支払利息	29	32
持分法による投資損失	798	—
不動産賃貸費用	181	186
その他	130	77
営業外費用合計	1,140	296
経常利益	30,914	29,315
特別利益		
固定資産売却益	141	159
投資有価証券売却益	10,906	14,951
その他	1,957	121
特別利益合計	13,005	15,233
特別損失		
固定資産除売却損	86	204
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	3	16
その他	30	8
特別損失合計	121	288
税金等調整前四半期純利益	43,798	44,260
法人税等	13,121	13,240
四半期純利益	30,677	31,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,672	31,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	30,677	31,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,997	△5,515
為替換算調整勘定	△17	△20
退職給付に係る調整額	△292	1
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△367
その他の包括利益合計	△3,193	△5,903
四半期包括利益	27,483	25,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,478	25,111
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,735,281	9,147	70,954	4,954	18,332	1,838,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,570	31,470	7	220,248	13,609	304,904
計	1,774,851	40,617	70,961	225,202	31,941	2,143,575
セグメント利益	25,195	2,465	631	639	831	29,763

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,763
セグメント間取引消去	35
四半期連結損益計算書の営業利益	29,799

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,782,110	8,950	70,413	5,311	18,844	1,885,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,099	30,385	4	320,874	13,191	404,555
計	1,822,209	39,335	70,418	326,186	32,036	2,290,185
セグメント利益	22,792	1,776	792	871	929	27,161

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,161
セグメント間取引消去	68
四半期連結損益計算書の営業利益	27,230

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度より、「医療関連サービス等事業」の区分に含まれていた「スペシャリティ医薬品流通受託事業」セグメントについて量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,575,600株(取得価額20,385百万円)の取得を行いました。

上記を主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が20,729百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,902百万円	9,158百万円
のれんの償却額	8	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株 式 会 社 ス ズ ケ ン
取 締 役 会 御 中有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	嶋	聡	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	見	彰	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社スズケンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。